


【第3号様式】おきなわSDGs認証制度 主要評価項目（アクションプランに基づく活動計画書）

1. 団体情報

企業・団体名	沖縄JTB株式会社
--------	-----------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
<p>*SDGsの目標である2030年までに、「(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目指す未来を記載ください。 (貴社/団体が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それに対して貴社/団体ができる取組の方向性など)</p> <p>当社は「沖縄と共に育つ」をスローガンに、「沖縄の経済発展実現に観光を基軸として貢献する」を経営理念として掲げ、2030年までに全ステークホルダー（社員・お客様・事業パートナー様・地域社会）と共に、ステークホルダーのSDGs活動に貢献しながら、沖縄の観光振興になくてはならない存在であり続けることを目指している。観光の力により、現在の社会課題に取り組みつつ、歴史や文化、自然環境の保全に寄与することで、沖縄県の持続的な成長に貢献し続ける沖縄JTBを確立するために、下記5つの活動・取組に注力する。</p> <p>①デジタルを活用した県内観光事業者の成長支援（経済） ②社員の働きがい向上（社会） ③環境保護・生物多様性保全（環境） ④健全性、透明性、効率性の高いガバナンス（ガバナンス） ⑤沖縄伝統文化・芸能保護育成（地域社会への貢献）</p>	<p>2030年のあるべき姿の実現へ向け取り組むゴール *SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。</p> 

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわ SDGsアクションプランとの関係性			関連するステークホルダー	補正事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）				
	概要	分類 *任意の箇所は、プルダウンから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標	関連するSDGsターゲット			管理する指標	現状値 (2023年)	目標値 (2026年)		
1	デジタルソリューションと人（社員）の力で沖縄県の観光事業者をつなげて、直接販売や共創事業を拡大し、県内事業者の収益性を向上させる	経済	必須	優先課題④	④-2	県内企業の稼ぐ力を強化し、観光との連携・相乗効果なども活用することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	8.1 8.9 12.b	・連携先として県内交通事業者（公共交通機関）や市町村などの行政、観光入場事業者、宿泊事業者など	-	①観光事業者の共創事業である周遊券・共通券の券種数 ②着地（県内）販売する連携施設数 ③当社運営のオンラインマーケットプレイスでの電子チケット商品数	①3券種 ②50施設 ③30商品	①8券種 ②100施設 ③75商品
2	社員の「働きがい」向上に向けた環境を整備する	社会	必須	優先課題①	①-5	安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	8.5 8.6 8.8	・情報交換・交流先として県内企業、関連団体 ・情報交換・連携先として沖縄県、市町村など行政	-	①社員意識調査「エンゲージメント」肯定回答率 ②教育受講率 ③サステナブル休暇取得率	①社員意識調査「エンゲージメント」肯定回答率 67.6% ②教育受講率 43% ③サステナブル休暇取得率 -	①社員意識調査「エンゲージメント」肯定回答率 78% ②教育受講率 60% ③サステナブル休暇取得率 30%
3	「地球いきいきプロジェクト」の企画実施により地域を元気に、人を笑顔にしてい	環境	必須	優先課題⑦	⑦-1	美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。	11.4 14.1 15.8	・自然環境保護団体、NPO法人、協議会など ・県内企業	-	参加企業数	4社	13社
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「経済・社会・環境・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）												
4	内部統制（情報セキュリティ対策・ITセキュリティ対策・コンプライアンス対策）を強化する	ガバナンス	任意	優先課題⑨	⑨-3	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共創・共創型の社会を実現する。	16.6 16.7 17.17	JTBグループ本社、IT関連及び内部統制法務チーム	-	①リスク洗い出しと課題検証、取組事項の選定と実施 ②社員向けセミナー受講率	①リスク抽出 123件 ②受講率 100%	①事故発生件数/リスク件数= 2%以内 ②受講率 100%
5	沖縄伝統芸能イベント「社の賑い沖縄」の連続開催	地域課題への貢献	任意	優先課題⑩	⑩-2	地域の伝統行事や文化に若い世代が参加する機会が増え、次世代への継承を実現する。	10.2 11.4 16.7	JTB協定旅館ホテル連盟沖縄支部連合会、JTBレキオス会、（一財）美ら島財団	-	①観客数 ②演者数	①5400人 ②500人	①6500人 ②500人

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
*各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組 1	取組の詳細
取組において、現時点で実施/決定していること	ア. 観光事業者のデジタル流通支援を進めている。主に入場施設向けの「チケットHUB」と主に体験事業者向けの「JTB BOKUN」を合わせて、県内の150を超える事業者に契約している。 イ. それらを含めた事業者をつなげ、共創する共通券・周遊券を造成し、付加価値を高める取り組みを行っている。 ウ. ア.の事業者の商品やイ.の共通券・周遊券を、観光客がオンラインで直接購入、または着地（沖縄県内）で購入いただけるチャネルの拡大に取り組んでいる。
取組において、今後予定していること	ア. 上記記載の取組を実施している イ. (ア) 観光施設の共通券「とくとく5バス」等を造成している。現在の共通券は2券種。 (イ) 県内の主要路線バス会社4社と沖縄都市モノレールが乗り放題となる「沖縄路線バス周遊バス」を造成している。電子アプリ「OTOPa（オトパ）」を運営し、電子流通にも貢献している。 ウ. 観光事業者が自社サイトで電子チケットを販売する支援に加え、以下の取組を実施している (ア) ア.を道の駅、宿泊事業者、観光案内所、沖縄県内旅行会社等、50の沖縄県内の関連事業者・施設で販売（発券）できるネットワークを構築している。 (イ) ア.イ.を当社が運営するオンラインマーケットプレイス（Okinawa Traveler）や、電子アプリ（OTOPa）で電子流通できる体制を構築している。 (ウ) ア.イ.を沖縄県内のコンビニエンスストアやDMOサイトで流通できる仕組みを体制を構築している。
KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	「第6次沖縄県観光振興基本計画」で設定された2032年度に向けた観光収入のKPIを参考にし、過去の伸率を踏まえて設定している
取組を推進する体制	当社内担当チームと当社グループ会社の連携で、観光入場・体験事業者、飲食事業者、宿泊事業者、DMO等へ「電子チケット流通プラットフォーム」への参画あるいは拡大の提案を行っていく。交通事業者（沖縄県内路線バス会社4社、沖縄都市モノレール社）定例会議を開催している。
取組 2	取組の詳細
取組において、現時点で実施/決定していること	「ワークスタイルの変革」では、全社ノー残業DAYの実施（2024年8月より月1回）、デジタル活用による生産性向上（年間6,781時間創出）、サステナブル休暇の新設（年間最大5日間取得可能）を行っている。「年齢/世代への取り組み」では、全社員が「自然（じねん・自ら燃える）」人財を変革すべく、社員の学びの機会を支援している。キャリア支援策としてJTBグループ内研修、社外セミナー、沖J塾（外部講師）などを開催している。
取組において、今後予定していること	「年齢/世代への取り組み」として、社員が自律的なキャリアを形成するための支援策としてメンタリング制度を検討している。従来は、新入社員を対象としたメンタリングを実施していたが、多様な人財が個々に輝くように、参考となるロールモデル（複数名のロールモデルから、自身のキャリアに活かせる要素を組み合わせる自分自身のキャリアを作り上げていくこと）を増やしていく。 また、社内に限らず、JTBグループ会社、県内企業とのクロスメンタリングを行うことで、双方のジェンダーギャップの解消に寄与していきたい。
KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	ア. 指標の計測は、毎年11月上旬から12月初旬に行われる「社員意識調査」で行う。/KPI① イ. 2024年度より教育プログラム内容の社内周知強化と社歴や職群に応じたキャリア支援を強化している。支援はグループ内に留まらず、社外からの学び・交流を増やしていくため、指標は回数で設定した。/KPI② ウ. 2024年度に新設した特別休暇となるため、2024年度は運用整備、社員ひとりひとりの意識の醸成に注力し、2026年度は全社員のうち1/4以上のサステナブル休暇取得を目指していく。/KPI③
取組を推進する体制	各部より選出されたSDGs推進委員会、総務企画部内分科会が推進役となり、社内や社外の協力を得ながら各取組内容を実行する。

取組 3	取組の詳細	お客様や地域の皆様とJTBグループの社員が一緒になり、元気な未来を創造していく活動。観光地での清掃活動をはじめ、自然環境の保全活動、歴史や文化の学習体験など、地域の特色を活かしたプログラムを展開している。環境美化や、人と人との交流を通じて、そこに関わる全ての方々とともに「地域を元気に、人を笑顔に。」していきたいと考える取り組み。
	取組において、現時点で実施／決定していること	2023年度は、多様で固有性の高い生態系を有し、絶滅危惧種の生息地として2021年世界自然遺産に登録されたやんばるの森で、その生態系を脅かす外来植物について学び、専門家指導の下「ツルヒヨドリ」等の外来植物駆除活動を行った。その他に、やんばるの森をジップラインで上空から滑走したり、福地ダムで世界自然遺産エリアへ遊覧船で潜入したりと、講義・活動・体験を通じて「陸の豊かさを守る」大切さを実感いただける内容とした。
	取組において、今後予定していること	2024年度は、赤土流出防止活動の実施を予定している。※参加企業からの活動費用の徴収は無い年に1回の活動となるが、今後も地域の方が人的リソースを求めている活動へ積極的に関わっていききたい。また、毎年新規企業へ参加いただくことで、県民の環境保全への関心度・理解度向上にも寄与していく。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	参加企業の活動費はプロジェクト経費で負担し、最大45名（大型バス1台分乗客数）の募集型企画旅行で対応している。2024年度以降は、1企業あたりの参加人数上限を設定することで、より多くの企業に参加いただき、本活動の体験を活かした地域貢献の拡がりを目指していく。
	取組を推進する体制	SDGs推進委員会が主幹となり、環境保全活動を推進する事業者、団体、協議会と連携し取り組んでいく。
取組 4	取組の詳細	ア. 内部統制システム構築の基本方針、及び内部統制委員会規程を定め、グループ本社内部統制チームと連携した内部監査による現状分析を行い、課題抽出と具体的な改善を行う。 イ. JTBグループ本社及び当社内で統一している「ITセキュリティポリシー」の周知徹底を行う。
	取組において、現時点で実施／決定していること	ア. 時勢に沿った法的リスクや社会的リスクを検証し、持続可能な経営を目指す為、組織単位で実施している「内部統制セルフチェック」の各チェック項目の見直しを行っている。 イ. 社員向けセミナーを実施している。受講率100%にするため、実施後、ポータルサイト内で理解度テスト（web入力方式）を行っている。
	取組において、今後予定していること	従来の内部統制活動及び情報セキュリティ対策がSDGs推進取組と連動している、という個人々の意識醸成に繋げるため、社内の各会議体の場において周知拡大を図っていく。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	ア. 潜在するリスクを可視化（ヒートマップ化）し、プロセスを経て、その課題解決に取り組むことが重要と考えている。2024年度は123件のリスクを抽出し「低減と回避」を具体的な手段として、事故につながらない様に努める。また半期ごとにリスクを見直し、ヒートマップを修正することで、サステナブルな経営に対して最適な内部統制システムの実践の一助とする。／KPI① イ. 全従業員がITセキュリティの重要性を理解深耕するため、受講率100%に加え、理解度テストを実施し、全問正解で修了となることを新たな目標値とする／KPI②
	取組を推進する体制	ア. 内部統制委員会が主幹となり、グループ本社と連携して取り組んでいく。 イ. 総務企画部ITチームが主幹となり、各部署管理監督者と連携して取り組んでいく。
取組 5	取組の詳細	「地域に埋もれた、あるいは忘れ去られようとしている郷土の祭りや芸能を見つけ出し、掘り起こし、時と場所を選ばず一堂に集めて展開し、旅の中で楽しみたい」をコンセプトとしたJTBグループイベント。地域における伝統文化の保護育成、若者達の創作芸能への芸術支援に貢献している。
	取組において、現時点で実施／決定していること	沖縄ではこれまで39回公演し、2024年度は40回目の公演となる。2024年度は2025年1月25日の公演が決定している。
	取組において、今後予定していること	今後も伝統文化・芸能の保護育成や若者達の創作芸能への芸術支援への貢献にとどまらず、地域活性化事業の一つとして継続していく。併せて、若い世代に沖縄文化・芸能を身近に感じ、関心を持っていただくために、SNSを活用したオンライン配信も検討している。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	観客数は、ハイブリッド開催またはアーカイブ配信視聴者数を含めた目標指標となり、鑑賞いただくお客様の年代の幅を広げていきたい。／KPI① 演者数は、2026年度目標人数が2023年度と同目標数となるが、毎年プログラム構成が変化するため、「杜の賑い沖縄」へ参加する新規の演者もいる。また、500名の演者に演舞機会を提供できることは、伝統文化の保護育成に少なからず貢献できていると考える。／KPI②
	取組を推進する体制	杜の賑い沖縄チーム（沖縄JTB、JTB、JTB協定旅館ホテル連盟沖縄支部連合会、JTBレキオス会）